

第35回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2012年8月21日(火) 13:30～15:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館6階 643会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

内閣府被災者生活支援チーム

桐生班長

文部科学省 原子力課 水野課長補佐

核不拡散・保障措置室 末広室長

不拡散・科学原子力課 松居課長補佐

国際原子力協力室 菅谷課長補佐

農林水産省 植物防疫課 一関課長補佐

技術政策課 磯部課長補佐

内閣府

中村参事官

4. 議 題

(1) 原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプランについて

(2) 国家課題対応型研究開発推進事業(原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ)の公募結果について(文部科学省)

(3) 我が国における保障措置活動状況等について(文部科学省)

(4) 平成25年度原子力関係経費概算要求構想ヒアリング(外務省、原子力委員会、農林水産省)

(5) その他

5. 配付資料

(1-1) 原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプランのポイント

- (1-2) 原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン
- (2) 国家課題対応型研究開発推進事業（原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ）の公募結果について（文部科学省）
- (3) 我が国における保障措置活動状況等について（文部科学省）
- (4-1) 原子力関係経費平成25年度概算要求構想ヒアリング（原子力委員会）
- (4-2) 原子力関係経費平成25年度概算要求構想ヒアリング（農林水産省）
- (5) 国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年8月2日～平成24年8月15日）

6. 審議事項

（近藤委員長）それでは、第35回原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが、原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプランについてご説明を伺うこと。2つ目が、国家課題対応型研究開発推進事業（原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ）の公募結果についてご説明を伺うこと。それから、3つが、我が国における保障措置活動状況について、これはご報告をいただくことでしょうか。それから、4つ目が、平成25年度原子力関係経費概算要求構想について、外務省、原子力委員会、農林水産省からご説明伺うこと。5つ、その他ということでございます。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題からまいります。原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプランでございますが、3. 11以降、国は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に係る原子力被災災害対策の観点から避難勧告を含むさまざまな緊急措置を講じてきましたが、現在はこれらを段階的に解除しつつ、福島県の復興再生の取組を行う段階に入り、住民の皆様には過去と寸分違わぬ状態に戻っていただくことはできないことをおわびしつつ、この地で生きるべく、未来を設計していただき、それを実現していくことをお手伝いするという段階に今入りつつあります。

これに関して国は、原子力政策を推進してきた社会的責任を踏まえて、被災者の方に十分寄り添い、被災者の方が一日も早く将来の生活設計が描けるよう、公共サービスや公共インフラの復旧を推進し、安全に安心して生活できる環境を整理するべくさまざまな取組を進めてきているところでございますが、このために大切な放射線安全対策につきましては、健康管理活動、除染活動、そしてリスクコミュニケーション活動に大別されるところ、原

子力委員会はかねてより関係者に事故を起こした社会的責任を踏まえて、その有する知見、技術等を最大限活用して政府のなすこれらの活動に協力することをお願いしてきたところでございます。

しかしながら、広大な地域に多数の被災者の皆様がおられるわけでございますから、この取組はなかなか容易なことではないわけで、中でも放射線の線量率の高い地域に居住される皆様の健康不安は、これら内容的にも極めて多面的であることもあって、関係者は大変な苦勞をしておられると理解をしておりますが、なお不十分であるところのご批判をいただいているところでございます。

これに関して、政府はこの原子力被災者をはじめ、国民全般が抱える健康不安対策を政府一丸となって確実に計画的に講じていくということを目的としまして、関係省庁の取組を調整するべく、原子力被災者等の健康不安対策調整会議を開催して、5月末日に原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプランというのを策定したということでございまして、これにつきまして本日、内閣府の原子力被災者生活支援チームの医療班の桐生班長にご説明いただくということでお越しをいただきました。原子力委員会としては、原子力関係者に対して何をどうお願いしたらいいかということを考える参考にさせていただければと思ひましてお話を伺うべくお呼びした次第でございます。どうぞよろしくご説明のほどお願いいたします。

(桐生班長) ご紹介いただきました内閣府の原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チーム医療班の桐生と申します。また環境省の大臣官房付というポストでもございますので、よろしく申し上げます。座って説明させていただきます。

今近藤委員長からご説明がございましたけれども、原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプランというものが今年の5月31日に作成されました。資料としては1-1と1-2をごらんになっていただければと思います。資料1-1を中心に説明させていただきたいと思ひます。1-2はアクションプラン本体でございまして、それをポイントとしてまとめたものが1枚紙の1-1でございますので、1-1をごらんになりながら説明聞いていただければと思います。

まず、このアクションプランの位置付けなのですが、資料1-1の右肩にございます5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定というのがございます。この調整会議というものについて若干まずご説明させていただきたいと思ひます。

これについては、今般の原発事故を受けて原子力被災者をはじめとして多くの方が健康へ

の不安を持っているということから、関係省庁の取組を調整するためにつくられた対策会議でございまして、議長は細野環境大臣が議長になっておりまして、副議長として横光環境副大臣、奥村文部科学副大臣、辻厚生労働副大臣、また柳澤経済産業副大臣、こういったメンバーが副議長、また構成員として、各関係省庁の局長級の方にお集まりいただきまして、どのように健康不安対策に関する取組を進めていくか調整を図った会議、そういった位置付でございます。その会議におきまして、5月31日にこういったアクションプランとして取りまとめられたという次第でございます。

では、まず資料1-1の上の背景のところからご説明をさせていただきたいと思います。これはもう十分ご承知のように、今回の事故で大変健康不安を抱えている方がいらっしゃるということでございますけれども、補足させていただきますと、政府としては被災者の健康管理、健康調査、福島県民健康管理調査、そういったものを行ってございますけれども、それでも不安を抱えている方がいらっしゃると、そういったことに対してどういう対策を講じる必要があるかと、そういった視点で健康不安対策に関するアクションプランという形で取りまとめたところでございます。

背景のところに①、②、③とございますように、被災者の不安を十分に踏まえた情報発信、例えばわかりやすい言葉による情報発信、そういったことの課題。また2番目として、双方向性のコミュニケーションが不足していなかったか、一方的になりがちではなかったかというような問題点のご指摘。また、健康不安のためのコミュニケーションを行う人や場所、そういったものが十分に確保されていたか、そういった問題、課題がまず背景として問題認識、共有認識としてされたところでございます。そういった背景の中でこの問題に対処するために、政府が一丸となって健康不安対策の確実な実施に取り組む、そういった趣旨、目的でこのアクションプランが策定されたところでございます。

具体的なこのプランの内容については、この資料1-1の重点施策に書いてございますような4点ということから構成されているところでございます。大きく1、2、3というふうに簡単に全体像をご説明させていただきたいと思います。1が関係者の連携や共通理解の醸成ということでございます。2番目として、放射線健康影響に係る人材育成や国民とのコミュニケーション。3番目として、拠点等の整備、連携強化。4番目として、国際的な連携。そういった大きく4本柱からなっているところでございます。

順に説明させていただきたいと思います。1の関係者の連携や共通理解の醸成ということでございますけれども、この健康不安対策の調整会議そのものが関係省庁間の連携、調整

ということでございます。政府の中の調整でございますし、それに合わせて国と地方公共団体等との連絡会議等によって、連絡、調整、連携を図っていくと。さらには、放射線の健康影響等に関する情報、こういった講演会や説明会が開催される、そういった情報については関係省庁や地方自治体でそれぞれやっていますので、そういったものを取りまとめて一元的に提供するようなもの、ポータルサイト的なイメージでございますけれども、そういったものを提供して設置していく、そういったことは今後の取組として必要とされたところでございます。

下の２番でございますけれども、人材育成と国民とのコミュニケーションということでございますが、これが必要なことは皆さんもかなり共通な認識があると思いますけれども、特にこれからの今後の取組ということで、ここに書いてございますような３点を指摘がされてございます。１点目は健康影響に関する国の統一的な基礎資料、放射線に係る健康影響はどういった影響があるとか、そういったことに関しての統一的な基礎資料をつくっていくということが重要ということで指摘されてございます。また、そういったものを適切に活用して、特に身近な専門家でございます保健医療福祉の関係者やまた教育関係者、医師や教師と、そういったイメージでございますけれども、そういった方々の人材を育成していくということが重要ではないかということで指摘されてございます。

２点目として、先ほどの双方向のコミュニケーションということの重要性が指摘されておりますけれども、住民参加型のプログラム、そういったものを作成して活用していくと、そういったことが効果的ではないかということで指摘をされているところでございます。

３点目としては、対象者は一般の住民の方、被災者の方を主に想定してございますけれども、生産者や流通業者についても適切な情報発信をしていく必要があるのではないかなという指摘がされているところでございます。右上の３．のところでございますけれども、放射線影響等に係る拠点の整備、連携、強化、ここについても拠点の整備をするということで、福島県立医大に置かれております県民健康管理センター、その中に中心拠点と位置付けて必要な人材を拡充していく、そういったことが盛り込まれているところでございます。それ以外にもさまざまな関係する機関がございますので、そういったところが連携して強化していくということでございます。

４．の国際的な連携強化については、当然こういったものについては国際連携が必要でございますので、チェルノブイリの事故の経験等がございますウクライナ等の国々や、また国際機関ということでＩＡＥＡもしくはＩＣＲＰそういった関係機関との協力を構築して

進めていくと、そういった4本柱になってございます。

そして一番下の矢印でございますけれども、こういった施策を取りまとめて今般公表したわけでございますけれども、この各関係省庁の取組の進捗状況を把握してこのプランが着実に実施されるような点検を行っていく、今後のフォロー、そういったことをきちんとしていくと。また、この点検の結果で最新の科学的な知見等を踏まえて適宜本アクションプランについて更新を行っていく、そういった今後にきちんとフォローしていきますということは盛り込まれているところでございます。

概要でございますけれども、このようなアクションプランが取りまとめられたということでご説明させていただきました。

(近藤委員長) どうもありがとうございます。

これを見ますと、2. の人材育成とコミュニケーションに係る取組についての具体的なアクションプランが大半を占めているわけで、その中でも重要な取組がさまざまな教材等をつくってということになっているわけですが。具体的な取組としてはどのぐらい進んでいるのかと、あるいは最後にありましたようなフォローアップの仕組みというものは機能しているのかなということが、これ決まったばかりですから早すぎるかもしれませんが、直ちに思いつく質問なのではございますけれども。その辺はいかがでしょうか。

(桐生班長) ご質問のまず1点目の統一的な基礎資料というところを特に中心にまずご説明させていただきますと思います。

ご指摘のように、この4つの施策のうちの2. の人材育成や国民とのコミュニケーションというのがコアの部分かと思っておりますし、その中でも特に基盤となるところが統一的な基礎資料の作成というのがコアになるかと思っております。これにつきましては現在委託事業を行っておりまして、具体的には放射線医学総合研究所に委託をしまして、この統一的な基礎資料の作成を委託事業として行っているところでございます。現在放医研におきましてその基礎資料の原案作成を行っているところでございますけれども、早ければ今月中にはその暫定版のようなものができて、またその暫定版をもとに少し活用して試行錯誤してブラッシュアップしていくと。今年度中には一定の基礎資料というのが完成する方向で今行っているところでございます。

このアクションプランのフォローアップについてはこの進捗管理ということでございますけれども、一定の予算要求等がある程度概算要求が出た段階で各省庁の取組等の取りまとめなどを考えているところでございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。それでは鈴木委員。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。大変重要な問題だと思っているのですが、アクションプランの存在自体も余りよく知られていないかと思うのです。地元の方々にどれだけこういうプランがちゃんと知られて本当に役に立つ方向にいくのかというところが大きいところだと思うのですが。私がちょっと気にしているのは、もともと調整会議は縦割りの弊害を何とか削減しようということできていると思うのですが、この対策のほうでまた同じように分割して発注されて、結局住民の方々が聞きたいこと、やってほしいことを考えるときに、またこれはあっちにいつてくださいとかそういう縦割りの仕事が残ったままになるのではないかとこのアクションプランを見ていて感じたのですが。住民の方々がそういう縦割りの不安を感じないような仕組みでやれるようなやり方になっているのかね、このアクションプランというのは。そこが一番聞きたかったところです。

(桐生班長) ご質問の、特にこういった縦割りを是正するためにまとめたアクションプランで、これ実際の個別の案件がまた縦割りに戻ってしまうのではないかというような懸念というご指摘でございますけれども、これはやはり調整をしていく中でそれを進めていくところがあるかと考えておまして、ご指摘のようにどうしてもやはり個別の政策は個別の担当省庁がやってございますので、傾向としては縦割りというかテーマごとにならざるを得ない。例えば食品の安全ということであれば食品安全委員会とか厚生労働省がどうしても食品をテーマにした説明会とかするという意味で縦割りのところが出てくるかと思います。その中でやはり連携していくための方策を考えながらつくったというのがこのアクションプランでございますので、1つは先ほどの統一的な基礎資料、それぞれがバラバラに説明資料もつくって、それも書いてあることが違うようなことでは困りますので、なるべく表現ぶりも合わせるような基礎資料をつくって、なるべくそれに準じていただくような形で各省庁ご活用いただくようなことで考えているところでございます。

また、講習会等もそれぞれの省庁でやるわけでございますけれども、それをポータルサイトのような形で取りまとめて情報提供していくというようなこと。また、それぞれの施策を集めた重複や過不足のところを調整していく、そういったことが今後のフォローアップで必要になってくるのかと考えております。また、先ほど基礎資料をつくる段階でも、実は私ども文部科学省とも相談しましてどんな資料をつくるのがいいとかそういったことを相談しながらつくらせていただいておりますので、そういった連携を図っているところ

でございます。

以上でございます。

(鈴木委員長代理) この3番のところにある県民健康管理センター、地元でここが中心になると思うのですが、そのところではすべての情報が一括して地元の方々がすぐアクセスできるような情報窓口となっているのですか、そこは。それともやはり東京に行かなければすぐに答えはもらえないという、そういう形になってしまっているのですか。そこが、地元のほうでいかに素早く手軽に情報が聞けるかということが大事だと思うのですが、その辺はいかがですか。

(桐生班長) ご指摘のように地元で情報、特に福島県の場合、県民健康管理調査で健康診断等を行っておりますので、その結果に対しての問い合わせといったこともございまして、そういう意味では福島県内に置かれる特に県民健康管理調査を実施している福島県立医大の健康管理センターに置かれるというのは非常に重要なことかと思っております。今もそういった問い合わせが福島県立医大には来ております。やはり少ない人材の中で一生懸命頑張っているところでもございますので、そこは順次人材の育成、拡大を図っていく、また国のほうもそのための支援をしているところでございます。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございました。すでに取り組まれたことはとてもよかったと思うのですが、もっと早くにさせていただきたかったというのがとても率直な感想です。地元の方々の健康に対する不安は当初からとても大きかったので、いち早くこのような取組をしていただけると本当によかったのにと思いました。

今回このような取組がされていることで幾つかお伺いしたいことがあります。まず1番のところで、先ほどの1－1の4つの重点施策の中で、1番のところに国と地方公共団体等の連絡会議における連絡・調整というのがあります。先ほど鈴木委員長代理からもお話がありましたが、このようなアクションプランに基づく各省庁の取組が生かされたものにするかどうかということは地元の事情や地元の方々のお気持ちなどに即したものにすることだと思います。そのためには、やはりそれぞれの自治体との連携は欠かせないと思いますので、どのように地方公共団体との連絡・調整をなさっているかということを1点お伺いさせていただきます。

2点目は、その次の人材育成、国民とのコミュニケーションのところなのですが、先ほど統一的な基礎資料についてご説明いただきましたが、この統一的な基礎資料は誰向けの資

料なののでしょうか。県民に向けてですか、それとも省庁に向けてなのか、あるいは指導者に向けてなのか、そのところがよくわかりませんでした。

もしこれがこの後の文面のところにありますように、保健医療福祉関係者とか教育関係者の、つまりコミュニケーションを実際にそこで媒介役となつてなされる方向けの資料であれば、資料だけではなかなかそれを役立てるということは難しいのではないかと思います。例えば教育関係者に既に文部科学省から放射線の副教材が送られてきていますが、実際に先生方とお話ししてみますと、その副教材が送られてきただけではそれをどのように教えていいのかなかかわりにくいところがあるようなので、実際にやって、また先生方のご心配などを伺うこと。つまり、媒介となる方たちとのコミュニケーションということが必要なのではないかと思います。

またさらに、参加型のプログラムとここに書かれていますが、この参加型のプログラムを誰がつくって誰が提供していくのか、そういう人材も大変求められているのではないかと思います。今考えられている参加型プログラムの担い手や場をどう考えていらっしゃるのかということをお伺いさせていただきます。

最後に、このような例えば食品のことで何でもそうなのですが、福島県内だけではなくて、首都圏においても子どもたちの健康に対する不安やそれから食品に対する不安を今でも持っていていらっしゃる方も多いと思います。そういう福島県外の方たちにもやはりリスクコミュニケーションが重要だと思っておりますが、こういう県外の人たちへの取組はこの調整会議では対象にはなっていないのでしょうか。あるいは今後そちらに広げていこうとお考えになっていらっしゃるのかどうか、この3点についてお願いいたします。

(桐生班長) ご指摘ありがとうございます。では、3点ということで。まず1点目の地方公共団体と国との連絡会議等ということでございますけれども、この事故に関してはさまざまな形で国と特に福島県との間のチャンネルがございまして、閣僚レベルと知事、また市町村長のレベルの会合もございまして、そういった中で健康管理の重要性等も意見交換しているところでございます。また、各役所の担当者レベルではそれぞれの情報交換をしておりますし、特に私どもが取り組んでいる例でございますと、やはり県民健康管理調査を担当しているものですから、その関係で福島県の県民健康管理調査の担当部局と、これはもうほぼ毎日のような情報交換をしながら進めているところでございます。その中で当然こういう健康不安対策等についてもさまざまな情報交換を行ってございます。また、福島県立医大、そういったところとも連携しながら進めているところでございます。

2番目の統一的な基礎資料と参加型のプログラムということでございますけれども、まず統一的な基礎資料の対象者についてはこのアクションプランの中では教師向けの教材というような位置付けになってございます。医療関係者や教育関係者、そういった方々が使うのに必要な資料を想定したものでございますけれども、もちろんそれはその先にある普通の方が見てわかるようなものを想定してつくるものでございますし、ご指摘のようにつくただけで終わらせないように対策を考えているところでございます。具体的には、そういった教えられる方のそういう指導者の育成というのが重要かと考えてございまして、この資料を活用しながら講習をして育成していく。具体的には先ほど統一的な基礎資料の開発で委託した放医研にその講習会もしていただくことを予定しておりまして、この資料ができたならそういった指導というか教えられるような人を育成するための人を育成する講習会というのを考えているところでございます。

あと、参加型のプログラムについては、これはなかなか難しいところはございますけれども、私どものところではモデル的に何箇所かで実施して、参加型プログラムというのはどういったイメージでどうやると効果的かというものを少し取りまとめたいと考えているところでございます。それを参考にさせていただいて、実施するのはやはり参加型プログラムというどうしても小規模なものになるかと思うので、それぞれのやはり関係省庁が食品だったら食品のプログラムとか、被災者の帰還を考えている方にはそういったプログラムとか、それぞれ取り組んでいくものかと考えてございます。

3点目のご指摘の県外につきましても当然このアクションプランでも想定されているところでございまして、大きくは2つございます。1つは、食品の問題というのは全国的に関心が、心配あると思いますけれども、そういった食品の問題等のある意味ではかなり広範囲な情報提供等が必要になるかと考えております。またあと、同じ県外といってもいわゆる福島の隣接県という言い方をしてございますけれども、隣接県は特に心配が高い地域もございまして、そういったところと連携をとりながら進めているところでございます。私どもも隣接県の方々との連絡調整などもやっているところでございます。

以上でございます。

(秋庭委員) ありがとうございます。よろしくお願いします。

(近藤委員長) 大庭委員。

(大庭委員) ご説明ありがとうございます。1つ気になるのは、この原子力被災者等の健康不安に対する対策は、中長期的な取組をするということにはなっているのですが、日本の

今の予算のシステムは単年度予算で、恐らくこのアクションプランは次の25年度予算を組むときには影響すると思いますが、その後、26年、27年、その以降の継続的にやらねばならないような事業について予算を確保するということをどのような形で担保しているのでしょうか。すなわち今の日本の予算システムの中で長期的なことをやっていかないといけないわけで、このアクションプランではどのようなことが担保されているのでしょうか。恐らくお答えとしてはこの調整会議だとおっしゃるのだらうと思うのですが、調整会議に入る方々も永遠に調整会議にいらっしゃるわけではなく、それはどこの役所でもそうですけれども、何年かで人が交代していくわけですね。長期的かつ継続的にこのアクションプランが生かされなければいけない、ということについてどれぐらい留意なさっているのかということについて確認したいと思います。

(桐生班長) ご指摘ありがとうございます。お答えも用意していただいて大変恐縮ですが、ご指摘のように、やはりその長期的な視野はこの調整会議でフォローしていく、またそのために事務方としてもきちんとやっていくと、進捗管理なりフォローをしていくというのが非常に重要かと思っております。

その上で、委員ご指摘のように、やはり予算単年度主義という、これはもう当然制度上仕方ないところがございますので、その中で継続を図っていくというのは当然重要なご指摘かと思っております。さまざまな工夫をしながら継続的にできるような対策を講じていく。例えば予算についても必要なものであれば、例えば福島県の場合だったら福島県の基金のようなものがございますので、そこに基金として出すことによって少し単年度といっても長期的な視点から活用できるような工夫をすとか、そういったやり方もあるのではないかと考えているところでございます。

以上でございます。

(大庭委員) 単年度の長期的なということと同じ観点なのですが、先ほど鈴木代理もおっしゃったように、中のアクションプランを見るとそれぞれのプログラムの具体的な作成につきましてはみんな各省庁に割り当てられているとのことですね。これは予算を策定する上で日本のやり方にかなっているのだらうと思いますけれども、これが長期にわたりますと、各省庁がそれぞれ予算を作成して調整会議ではそれを寄せ集めるだけということにならないよという思いで今の質問をさせていただきました。

以上です。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 感想が1つと質問が3つ。まず感想です。言葉にこだわるわけではないのですが、不安解消という言葉が使用されています。確かにそれは目的とされているところかもしれませんが。先日F N C Aでアジア諸国との会合をやったのですが、そのときに保健物理学会が放医研と同じように放射線についてのQ & Aコーナーを設けて質問と回答をやっていることの紹介がありました。その中で非常に興味深かったのは、「心配ないですよ」という答えはより不安をかき立てるとこういうことです。十分おわかりのところだと思うのですが、そういうことに留意していただければと思います。

それから、質問なのですが、中心拠点というのがあるのだけれども、住民にとっては身近なところで一体どういう拠点が、どういう一種ワンストップサービスみたいなものがあるか。これは多分健康に関する質問のみならず、鈴木代理のほうからも話がありましたように、例えば除染、それがえてして除染と関係しているでしょうし、そういういろいろな要素を入れた相談にのるワンストップサービスの拠点というのはどんなふうに将来つくられていくのでしょうかというのが第1の質問。

それから、2つ目は、やはり相談にのって一番説得力を持つのは恐らく医者だと思うんです。どのぐらいの医者がどの程度の期間にこの件に関与するような格好になるという計画なのかというのが第2番。

それから、3番目に、本日説明された件は事後の相談にのりましょうと、不安をどうしましょうという件だと理解しています。しかし、考えてみれば、事前はどうなのでしょう。これも非常に一般的な国民全体の教育ということもちろんあるのですけれども、今回の新しい防災の計画ですと、3つのゾーンがあって、一番最後のP P Aというブルームゾーンになると半径50キロとなり非常にたくさんの人が関係してくるわけです。事前にそういう人に何らかの教育をする、あるいは事前対策と言いますか事前に情報を十分与えておくというような件についてどうお考えなのか、この3点をお聞きしたいと思います。

(桐生班長) ご指摘ありがとうございます。まず1点目でご指摘があったこの健康不安対策という言葉とか、また安全ですということが不安をさらにあおるようなご指摘がございましたけれども。ご指摘のとおりで、実は健康不安対策に関するアクションプランという取りまとめ、もしくは調整会議の健康不安対策調整会議のこれについて健康不安対策という言葉は非常によくないというご指摘は多くの方からご指摘いただいたところでございます。これについてはもう既にそういった調整会議、アクションプランということでまとめたということで、ここではこの名称は変更してございませんけれども、その後のいろいろなと

ころではそこのところを十分配慮して進めているところでございます。ご指摘ありがとうございます。

2点目、拠点やその医師の育成ですね。その点についてはアクションプランを取りまとめるに当たっていろいろな健康相談や相談窓口というのがございまして、そういった中でやはりいろいろな視点からいろいろなセンターができているということはございまして、当然放射線医学総合研究所やJAEA等でも窓口を設置しておりますし、福島県の県立医大でもございますし、また心のケアという視点から心のケアセンターとか、東日本大震災中央子ども支援センターとかそういったところができたり、また指摘がございましたように、モニタリングとか除染の関係の情報提供のところがございます。そういったさまざまなところがございます。

その中でワンストップということではないのですが、健康に関する不安ということではこのアクションプランでは県民健康管理センターが中心になってさまざまなところと連携しながら進めていくということが重要なかなと思っているところでございます。

3点目の今般の事故、今後の事前の情報提供、そういったことについてはやはり非常に重要な課題ではないかと思っております。ただ、このアクションプランという意味ではそこをどうフォローするかというところは若干この中で枠組みなのかどうかというところは議論あるところかと思っておりますけれども、ご指摘のようにそれも非常に重要な課題だと考えております。

以上でございます。

(尾本委員) 確かに県民健康管理センター、これは中心拠点でしょうけれども、福島県にあらちち散在している人たちが皆そこに行けるわけではないですね。だから、そこをどのように多数の拠点を設けていくことをお考えで、さらにそこに医者がどの程度の数でインボルブされるのか、こういったところが、それはこれからまだお考えということかと思うのですが、構想をお聞かせいただければ。

(桐生班長) すみません、ご指摘の部分で1回目に十分答えられてなかったところがあって恐縮でございます。まず、医師の関与については私ども冒頭でもご説明しましたけれども、医師や教員といった身近な専門家とコミュニケーションを図るというのが非常に重要だと考えていて、その中でもやはり保健サイドであれば医師は重要な位置付けと考えております。それで、今そういった意味で地元の医師等に対しての情報提供もしくは講習会のようなもの、そういったものが必要ではないかということで検討しているところでございます。

あとは身近な拠点という意味では、いろいろな関係する機関がございますので、そこは今後具体的にはまだ言えないところがございますけれども、連携を図っていかなくてはならないところではないかと思っております。当然医師会なんかでもそれぞれの地域の医師会もございますし、あと保健所とかもございますし、また教育であれば学校とかもございますけれども、そういったところとどう連携を図っていくかというのが個別具体的にはそれぞれ連携してやっていくというところかと考えてございます。あと、心のケアセンターというようなところもございますので、そういったところとの連携も必要ではないかと考えてございます。

(近藤委員長) なかなか難しいというか大変な仕事だと思いますが。今たしかもう1つ勉強会をされていますよね、リスクコミュニケーションに関する、名前忘れちゃったけれども、非常に重要な議論をされておられると私認識してまして、それがいつまた報告まとまるかわかりませんが。私もそれを見ながら考えて計算してみたりするのですけれども、やはりいろいろな意味でお医者さんが大体月に一遍ぐらい30分ぐらいその人をお話できるような環境を整備するというのが最低限必要なことかと。ビデオクリップみたいなのを考えているんですけれどもね。そうすると、計算しますと10万所帯で医者が300人必要なのですよね。ですから、福島全体ですと数千人の医者が必要になるということになるのですよね。それをどうするかと。これは今のお医者さんの国家試験の合格者数から考えてもなかなか容易なことではないわけで、しかしそのぐらい容易なことではないことが現状課題になっているというところだと思うのですね。ですから、それを既存の既に行っているお医者さんにまさに、今計算したのは1日8時間ずっとコンサルだけ時間を使う人がそのぐらい必要ということですからね。今いらっしゃるお医者さんにお手伝いをお願いするだけでは到底不可能だと思いますので、やはり医者を数千人、千人単位で新しくそのために用意するというぐらいの投資をしないといかんかなということだろうと。どうやってこれを提言しようかなと考えているところですが。そういうぐらいの規模の仕事が今あるということだと思うのですね。それを例えば何年やるかですね。なかなか容易ではないと思いますけれども。

しかし、こういうことで議論がなされ、それぞれの方が問題を考えているという状況はとても大事なので、これをぜひ皆さん各委員がおっしゃられたようにワンショットで終わらないで、中長期的に継続していくプロジェクトとしてやっていくというようにお願いできたらと思います。私どももそういう立場から発言をしていきたいと思っています。

きょうはご説明どうもありがとうございました。

それでは、次の議題でございますが、事務局、お願いいたします。

(中村参事官) 2番目の議題でございます。国家課題対応型研究開発推進事業(原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ)の公募結果につきまして、文部科学省原子力課の水野課長補佐よりご報告をお願いいたします。

(水野補佐) 文部科学省原子力課、水野でございます。お手元の資料第2号に沿いまして、原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ、公募の結果についてご報告させていただきます。

公募に際しましては、公募開始前に本原子力委員会でもご説明させていただきましたけれども、その際にいただいたコメントも踏まえまして、従来東京会場のみで説明会等を行ってございましたけれども、新たに大阪会場で説明会を開催いたしまして、より多くの研究者の方々へ周知を図るとともに、人文・社会系の応募を増やすべく、関連する学会へメーリングリストやニュースメールを活用して周知いたしました。

それからまた、従来1カ月程度の公募期間だったのですけれども、今回は例年より2週間ほど長く公募期間を設定いたしました。その結果、資料の1枚目でございますけれども、トータルで87件の応募がございまして、昨年がトータルで33件でしたので大幅に応募件数が増加いたしました。

機関の内訳といたしましては、大学が69件でございまして約80%となっております。

テーマ別に関してはテーマ3になりますけれども、特にこのテーマ3の人文・社会科学的な研究は昨年の応募が5件だったのですけれども、これが17件となりましたので特に大幅に増加いたしました。

続いて、応募課題に対する選考につきましては、参考資料1、2、4ページ、5ページになりますけれども、こちらをごらんください。参考資料1にありますとおり、プログラムディレクター及びプログラムオフィサーのもとに外部有識者、参考資料2になりますけれども、審査委員会を設け、書類審査及び面接審査を行い、採択候補案を選定いただきました。なお、審査に当たっては提案者と親族関係とか、同一機関に所属しているとかということを確認いたしまして、利害関係者が該当する場合には公平性の面からその課題の審査については一切かわらないこととしております。

先ほど申し上げましたとおり、今回、応募課題が非常に多かったことから、審査委員を人文・社会学の専門家はじめとしまして約2倍に増やしまして、研究テーマごとに3つの分科会を立ち上げまして審査を行いました。第1次の書類審査にて応募課題を19課題に絞

り込んだ後、7月上旬ですけれども、第2次の審査としてヒアリング審査を行いまして、その後PD・PO会議を経て採択課題の選定に至っております。

最終的には、お手元配付資料の2ページ目、3ページ目、別紙の13課題を採択いたしました。時間の関係上1つ1つはご説明いたしませんでしたが、テーマ1、原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究として5つの課題。それから、テーマ2、放射線影響・低減に係る基礎基盤研究として3つの課題、それから、テーマ3、原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学的研究として5つの課題を採択することといたしました。特にこのテーマ3の人文・社会科学系研究につきましては他のテーマのような純粋な工学系とは異なり、PD・PO会議でも、まずは課題を抽出していくことが目的、成果の1つとのコメントもありましたので、裾野を広げていくという意味合いも込めまして、しっかりと課題管理を行っていきたいと思います。

説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問ございましょうか。

(鈴木委員長代理) 質問というより感想なのですが、まず人文・社会系の応募が増えたことと、それから全体もかなり増えたということで、周知していただいた努力が実ったということで、これは大変ありがたいと思っています。大変だったと思うのですけれども、ちょっとコメントされたところなのですが、特にテーマ3なのかな、研究代表者が所属する機関を見ますと、審査側に利害関係者にあたる方がみうけられます。「審査に当たって利害関係者とみなされる場合には制限を設けていると書かれていますが、実態はどうなっているのですか。審査員のメンバーにそういう方がおられるとやはり心配になるところがあるので。実際に例えばこのテーマ3のときのワーキンググループは最後座長みたいな方はいらっしゃるのですかね。

(水野補佐) そうですね。

(鈴木委員長代理) その方が結構重要な。

(水野補佐) 参考資料1に記載のありますそれぞれのPOが分科会ごとに取りまとめを行っております。テーマ3については一番上の岩田先生が担当となっております。

(鈴木委員長代理) 岩田先生。

(水野補佐) ええ、取りまとめを行っております。

(鈴木委員長代理) それから、もう1つ気になるのが、安全と規制の研究が結構多い、当然重

要なポイントだと思うのですが、これは基礎基盤研究ですから、多分今後も文科省の中でやられると思うのですけれども、規制委員会ができて、同じような安全についての基盤研究をやるようになるかもしれないという、その辺との関係は今後どうなっていくのですかね。

(水野補佐) 今、規制庁、規制委員会の設立で準備が進められております。一般的な話ではありますが、やはり基礎基盤研究ということで文科省は広く基礎研究、どちらかという中長期的に時間を要するような基礎基盤研究をじっくりやって、この中で特に実用とか応用につながるようなものについては適宜適切に目的に応じて関係省庁、今ご指摘あった規制庁等でやっていただくものと考えております。

(鈴木委員長代理) 基礎基盤は文科省で、応用が規制委員会というような基本的な考え方です。

(水野補佐) はい。

(鈴木委員長代理) わかりました。

(近藤委員長) ほかに。

(秋庭委員) 昨年比べて大阪でも説明会をするなどいろいろ工夫していただきまして、ありがとうございました。その成果があらわれてテーマ3の応募がふえたということはとてもよかったと思います。私がお伺いしたいのは、テーマ2のところなのですが、テーマ2は一番応募件数も多くて、しかしながら採択が少ないので、2桁の激戦になっています。やはり福島事故以来、放射線に関する社会の関心も大変高いところなのですが、この激戦に関してどのような視点というか、残念ながら落ちたものにも大変重要なものもあったのではないかと思います、少しその放射線のことについて伺わせていただいてよろしいでしょうか。

(水野補佐) ご指摘の資料1枚目ですね、テーマ2ということで、倍率14.7倍ですので、採択率という形になると1桁台のパーセンテージになると思います。先ほど申し上げたとおり、テーマごとに分科会を設けまして、5ページ目の参考資料2の専門的な見地からそれぞれ専門の方に選んでいただきました。パーセンテージでは確かに非常に激戦区と言えますが低い採択率になってしまったのですが、やはりそこは真に必要なものと言いますか、件数ありきではなくて、まずは研究内容ありきということで、必要な良いテーマというものを選んだ結果として、倍率がこのように高くなってしまったという理解をしております。残念ながら今回採択に至らなかった中でも非常にポテンシャルのある応募課題はありまし

たので、そういったものは今後もこういったプログラムの中で拾えるものがあればぜひ拾って行って、採択していきたいと思っております。

あくまで数字は結果的には高くなってしまいましたけれども、中身を見てこうなってしまったとご理解いただければと思います。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) どうぞ。

(大庭委員) ご説明ありがとうございます。人文・社会の分野の応募が増加したということで非常に喜ばしいことだと思うのですが、それに関して質問があります。関係する学会にメーリングリスト等を流したということなのですが、どのような学会あるいは分野のところに流したのかということについてお伺いしたいと思います。というのは、ここには採択されたものしか出ていないので何とも言えないのですが、人文・社会というよりも社会工学的なものが非常に多いという印象を受けていて、それが結果的にそうなったということであればそれはそれで別に審査を尊重したいと思うのですが、そもそも人文・社会科学に関し、どの学会に流したのかということを説明していただければと思います。

以上です。

(水野補佐) お手元の資料でいきますと……

(大庭委員) たくさんあれば全部列挙しなくても構わないのですが、まずどの分野に流したのか、について。

(水野補佐) ちょっと今手元の資料で人文・社会に係るようなところを申し上げますと、科学技術社会論学会ニュースブログですとか、原子力人材育成ネットワークメーリングリスト、それから日本社会学会、失敗学会、こういったところが該当するかと思います。

(大庭委員) そうしますと、社会科学といったときに、例えば日本政治学会にも流れてないし、国際政治学会にも流れていないし、経済関係の学会にも流れていない。人文系のところは、さらに稀薄です。これは非常に偏っていると思うのですが、ことしは採択でいいと思うのですが、人文・社会といったときの分野の選定は科学研究費補助金申請の際に使用される分野が、規定され、列挙されていますから、それらをきちんと確認し、該当する分野についての学会を調べた上で流していただきたいと思います。

以上です。

(水野補佐) 非常にありがたいご指摘いただきましたので、今後検討させていただきたいと思

います。

(大庭委員) 文科省の資料だと思います、その科学研究補助金の分野は。必ず我々研究者が自分で応募するときには自分がどこの分野を担当するか見ておりますので、あれが一番便利だと思います。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) これは感想までなのですが、私はE Uの研究プログラムの評価をやっているのですが、E Uを見るといろいろな機関がアライアンスを組んでテーマを提案しています。今回採択されたテーマを見ると、例えばテーマ3の領域では、かなり近い領域のほとんど同じようなテーマで別の件がされています。そういうのは別に競争関係ではなく協調して相互補完的にやってもらえればいいのではないかと思います。それからまた、落ちたところだって落ちたら終わりというのではなくて、ここに採択されたテーマのものと一緒になってやっていくとか、そういう仕組みというのもあっていいのではないかと、これは感想までですね。答えはよろしいです。

(近藤委員長) よろしいですか。

では、ご説明どうもありがとうございました。

それでは、次の議題にまいります。

(中村参事官) 3番目の議題でございます。我が国における保障措置活動状況、核燃料物質量のデータ及びこれらに対するI A E Aの評価などにつきまして、毎年この時期にご報告をいただいております。今回は平成23年分につきまして、文部科学省核不拡散・保障措置室の末広室長よりご説明をいただきます。よろしくお願いいたします。

(末広室長) よろしく申し上げます。資料のほうは資料第3号でございますが、大きく2つに分かれてございます。Ⅰ. が我が国として行った保障措置の実施状況、実施結果についてでございます。それから、Ⅱ. がI A E A側が取りまとめた評価結果ということになってございます。

まず、タイトルに保障措置の実施結果等、等というのをつけてございますが、最初の段落のところにもございますが、文部科学省におきましては、日・I A E A保障措置協定等、この等のところの等でございますけれども、今現在8カ国との間の原子力協定を結んでおりまして、その協定に基づいて国際規制物資の管理も行っております。それを合わせて別添資料につけさせていただいているということで等をつけさせていただいております。本日のご報告の主な部分でございますが、これはI A E Aとの保障措置協定に基づく保障

措置結果ということになります。

早速でございますが、1つ目の○のところでございます。昨年1年間行いました計量管理報告の取りまとめ、それから申告、これはIAEAへの申告という意味でございます。それから、それに基づいてIAEAとともに実施しました査察、日本の法令的には保障措置検査という言い方をしてございます、の実施の状況でございます。

別紙1のほうにも適宜数字のほうを出させていただいてございますが、昨年12月31日の時点で保障措置の対象になる施設、1,735施設ございますが、そのうちから4,123件の計量報告というのを提出いただきました。必要なものをIAEAに申告をいたしました。これに対しましてIAEAとともに、2,110人・日の査察等を実施しました。査察の後ろに等がございますが、これは追加議定書に基づくコンプライメンタリーアクセスのことでございます。通常査察と言わないので等と入れさせていただいております。これらにつきましては文科省だけではなく外務省も一緒に常に立ち会うということになってございます。

なお、昨年でございますが、3月11日の東日本大震災後、東日本にございます原子力施設への査察が一時的に実施できない状況となつてございます。しかしながら、同8月には東京電力の福島第一、それから第二発電所を除くすべての施設については保障措置活動が回復したという状況でございました。

なお、その福島第一、第二原子力発電所につきましては、現在アクセスが可能になったものから順次通常の保障措置活動の回復を今図っているところでございます。これまで行ってきた保障措置活動を通じましては、核物質の転用等の問題は特にございませんでした。

また、2つ目の○でございますが、査察に対しまして加工施設でありますとか再処理施設といったようなバルク施設のほうから収去しました試料数265に昨年度はなりましたが、これらにつきましては核物質管理センターのほうにお願いしまして、濃度、濃縮度、同位体比等を分析し、IAEA側の分析結果との比較を行つてございます。

次の「・」の最後の3段落目のところに書いてございますが、特にこの結果におきましてIAEAから我が国に疑義が生じたということはございませんでした。万一疑義が生じた場合には日本原子力研究開発機構の高度環境分析研究棟、CLEARと我々呼んでございますが、こちらのほうで詳細な微量分析を行つていただくのですが、その出番もなかったということでございます。

一方、この施設の分析能力ということを活用する観点で、IAEAのほうから日本以外の

分析について委託を受けて同施設で分析を行ってございますが、昨年は35件を実施したというものでございます。

最後の○でございますが、上記の直接的な保障措置活動とともに、将来の保障措置に必要な技術開発というのも現在行っております。主なものとしまして、J-MOX等に対して遠隔伝送機能付きの非破壊測定装置などの開発というのを実施しております。

上記のような定量報告の取りまとめ、それからIAEAとともに行いました査察等の実施、それから査察の際に収去しました試料の分析といったような保障措置活動におきまして、核物質の転用及び保障措置上問題となる原子力活動がないことを文部科学省として確認しております。

次のページでございますが、Ⅱ. のところで、先週、8月13日でございますが、IAEAのほうで2011年版の保障措置声明及びその背景を公表しております。これは加盟国、今現在保障措置の対象になる国が178カ国ございますが、そのうち包括的保障措置協定、それから追加議定書、両方を結んでおりますのが今109ございます。そのうち今回それらの国におきましてすべての核物質が平和的活動の中にとどまっているということで、IAEAとの約束事の中でIAEAの査察、保障措置活動を受け入れた中で問題がないと我が国同様に受け入れた国が全体で58カ国ございまして、我が国も昨年同様にこの結論をいただいたという状況でございます。直接その資料をお読みにになりたい方はということで、IAEAのアドレスを添付させていただいております。

以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

先ほどあなたのご説明で、最初の○の1, 735施設から報告された4, 123件の計量管理報告のうち、すべてではなくて一部をIAEAに報告したと説明されたけれども、これは国内で軽量管理報告を求めるものと、それからIAEAに係るものに若干のギャップがあるということですか。

(末広室長) はい、例えば300g以下のウランを持っている方でありますれば、きちんとしたIAEAとの手続きをとればIAEAの保障措置の免除という形になります。そういったところの事業者につきましては報告義務や査察を受ける義務がなくなるというものでございます。

(近藤委員長) SQルールですか。

(末広室長) 量と目的で除かれます。原子力利用以外で300g以下という、その規定両方を

満たすものについてですね。

(近藤委員長) では、ご質問あればどうぞ。

(鈴木委員長代理) 細かい質問で申しわけないのですが、別紙1の全体的に査察実績、人・日というのが減っているのは、とまっているものが多くなったということの説明でいいですね。

(末広室長) ええ、3月から8月にかけて査察活動ができなかった。

(鈴木委員長代理) これを見ていると、国の職員による人・日のところで、原子炉だけがちょっとふえているのですか、昨年より。これはどういう、何か新規に動かしたのか。一番大きく減っているのは再処理だと思うのですけれどもね。

(末広室長) これもご案内のとおり、研究炉も含めて入っています。

(鈴木委員長代理) 研究炉が入っている。なるほど。

(末広室長) ええ。ちょっとふえた理由はよく分析しないと。

(鈴木委員長代理) あとは、最後のところに書かれていますが、来年度からは規制委員会に移るということですね、この報告も。規制委員会が報告していただくと。我々も報告するのかな。

(末広室長) 今回の原子力規制委員会の設置法では、この保障措置の規制につきましては新たに規制委員会のほうに移ると。

(近藤委員長) 秋庭委員、何かありますか。

(秋庭委員) 特にはありません。最後のご報告をいただき、ありがとうございました。

(近藤委員長) よろしいですか。尾本委員。

(尾本委員) 福島第二が1ページ目に書いてありますが、これは環境条件で要するに検査官がアクセスできないという問題かと思うのですが、いつになったらこれは開始をされるのですか。

(末広室長) 今年中に開始をしたいと考えております。

(近藤委員長) よろしいですか。

それでは、ご報告どうもありがとうございました。

この議題終わります。次の議題。

(中村参事官) 4番目の議題でございます。平成25年度の原子力関係経費の概算要求構想ヒアリングでございます。原子力委員会は、毎年このタイミングで関係省庁におきまして来年度、今年で言えば平成25年度になりますけれども、どのような予算要求をしようとし

ているのか構想をお聞きしてございます。本日は平成25年度の構想ということでお聞きをするものでございます。

まずは外務省よりお話をお聞きしたいと思います。不拡散・科学原子力課の松居課長補佐、国際原子力協力室の菅谷課長補佐からご説明をお願いいたします。

(松居補佐) よろしくをお願いいたします。まず外務省の松居でございます。IAEAの事務管理費等々通常予算の活動を中心に現時点での状況につき申し上げたいと思います。

我が国は言うまでもなく、この国際社会に存在する核物質が軍事転用されないように核不拡散体制の強化のためにさまざまな外交努力を行っております。また同時に、原子力技術の平和的利用がすべての国において最大限安全に行われるよう、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた行動計画の実施にIAEA及び各国と全力で取り組んでいるところであります。IAEAはこれらの取組の要であり、そのための資金、人材、技術等のIAEAの活動の基盤を、我が国としましては基盤を憲章と総会決議にのっとり、また外務省として関係省庁と連携してしっかりと応分のサポートを継続していきたいと考えております。

2012年のIAEA予算でございますが、約377億円規模で、日本の分担金はその約12%に当たる約44億円となっております。IAEAは現在天野事務局長のイニシアティブのもと、経済状況も踏まえた加盟国間の議論の結果、来年度につきましてはほぼ実質ゼロ成長ということで予算水準を保ちつつ、しかしながら原子力安全や核セキュリティの強化など、優先事業にメリハリをつけまして、また同時に途上国の医療、水問題といった課題でも技術協力を通じて取り組んでいく考えでございます。外務省としましては、引き続き、こうしたIAEAの優先分野の取組の足腰を分担金の拠出を通じ、その効果的な使用を通じてサポートしていきたいと考えております。

続きまして、その他の分野についてご説明いたします。

(菅谷補佐) 国際原子力協力室の菅谷と申します。よろしく申し上げます。私のほうからは原子力安全及び核セキュリティ分野に関する予算の現段階での構想を申し上げます。

基本的には各種国際会議への出席、それからIAEAの分担金、拠出金を通じて先ほど松居のほうから申し上げたような国際的な取組、特に国際原子力協力室においては原子力安全と核セキュリティについて強化をしていきたいと考えております。

全体的な傾向といたしましては、昨年平成24年の概算要求及び平成23年度の補正予算については事故後大きな取組として福島閣僚会議の開催費ですとか、あるいはIAEAの

2度にわたる特別拠出を認めていただいたところでありますけれども、平成25年度におきましては、去年のような大きな予算規模とは違ひまして、通常のコ分担金、拠出金等となっております。

具体的にはIAEAの重要な柱の1つであります技術協力に関して技術協力金への拠出でありますとか、あるいは引き続きRCA（原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定）等への取組への拠出を行ってまいりたいと思います。

また、核セキュリティ分野においては、やや先の話ではありますが、2014年の次回の核セキュリティサミットに向けて開催される国際会議あるいは打合せ等への出張等を予定しているところであります。

簡単ながら以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

何かご質問ございますか。どうぞ。

（鈴木委員長代理）ありがとうございました。私からは2点あるのですが。1つは、IAEAとの関係なのですが、国会事故調のほうで、事故時の情報提供について迅速にかつ効果的な情報提供をすべきであったという提案があったと思うのです。その連携をちゃんと図って国内でも枠組みをつくってやるべきだという話があったと思うのですけれども、そういうIAEAとの関係でこの事故時の情報共有についての予算ですかね、そういうものは考えられているのでしょうかというのが1点。

それから、2番目は、二国間協定のお話はなかったのですが、福島事故を踏まえて、去年までは二国間協定の交渉のための予算をふやしていく方向にあったのですが、これはもう今は当然控えるということで考えていらっしゃるのか。この2点だけちょっとお聞きしたい。

（菅谷補佐）情報共有に関しましては特段のそれ自体の予算措置というものは今のところではございませんけれども、基本的にそういった原子力安全の関連条約の強化等に向けて、国際会議への貢献等を通じて我が国としても取り組んでいきたいと考えているところです。

（鈴木委員長代理）会議でやると。

（菅谷補佐）はい。あともう1つのご質問についてですが、原子力協定、これは既に発効しているものについてはその運用というものがございまして、予算規模としては全然大きくないのですけれども、運用に当たっての原子力関係協議、これを日本で行う、あるいは相手国で行う、そういった関係の予算というのは、協定を新規で締結交渉するか否かにかか

わらず必要ですので、そこは引き続き要求させていただきたいと思っております。

(近藤委員長) 緊急時通報について仕組みは制度としてはあるのですよね。その運用の問題で、今回のような規模の場合に今の仕組みで本当の意味のワーカビリティがあったかというチェックは多分議論としてはあるんだと思いますけれども。I N E Sであれ何であれ通報の義務はちゃんとあるわけで、しかも担当の者も決まっているはずなので、だったけれども、どうそれがワークしたかという国内問題なのか国際問題なのかというそういう整理はあるだろうと思いますね。

ほかに。秋庭委員、何かありますか。

(秋庭委員) ありません。

(近藤委員長) 大庭委員。

(大庭委員) 1つだけ。先ほど二国間協定に係るところが質問ありましたけれども、全体として、それでは平成25年度は、平成24年度と違って大きなイベント等はないので、全体的な原子力関係経費は予算としては縮小するという理解でいいのでしょうか。今年度と比べてということですが。

(松居補佐) I A E Aの分担金は、規模的にも予算の中心ですので、今のところの見込みですと、I A E Aの会計年度2013年予算につきましては実質ゼロに近いということになり、当然ながらその限られた予算の範囲での最大限の協力ということになります。したがって、全体の規模としてはふえても物価上昇率程度ということになります。任意での拠出金というのはございますが、これはまた別途メリハリつけて加盟国の政策に合わせた拠出も従来どおり日本は継続していきたいと考えております。

(大庭委員) それはこの中には入らないのですね。今の最後の、メリハリをつけた拠出という、それは後でまた別途検討ということですね。

(松居補佐) はい、I A E Aの分担金自体は今年の9月の総会で固まりますが、任意拠出金につきましては各国の拠出する省庁とI A E A関係部局が年次協議をやっておりまして、その個別の協議を通じてI A E A事務局とプロジェクトを詰めていくということでございます。その省庁で予算とその張り付けが固まり次第、同事務局にプロジェクトの提案が行われます。

(大庭委員) わかりました。

(近藤委員長) 尾本委員、何か。いいですか。それでは、ご説明ありがとうございました。

外務省分を終わります。

(中村参事官) 続きまして、原子力委員会分を私からご説明申し上げたいと思います。資料は第4-1号になってございます。

開けていただきまして、1ページ目でございます。全体の方針を書かせていただいております。原子力委員会の予算要求につきましては、大きく分けて2つになってございます。1つが原子力委員会の運営費でございます、2つ目が原子力利用の推進に必要な経費でございます。

来年度につきましては大きな構造であるこの2つの項目は変更しないことを考えてございます。ただ、その内容につきましては(1)につきましては特に事務局体制の見直しに伴い必要な経費の要求を行うことを検討しております。それから、2番目につきましては、原子力研究開発利用の状況調査ですとか、原子力政策に関する国際協力の強化、それからここにありますように政策企画力、情報受信・発信力の強化等の項目がございまして、全体としては大体同じ程度の内容を考えてございます。

具体的には、一番最初の研究開発利用調査につきましてはさまざまな有識者からの意見の聴取ですとか現場調査等を行うためのものですので、大きな変更はないだろうと考えているものでございます。

それから、2番目のところにつきましては、IAEAへの出席ですとか、FNCAつまりアジア原子力協力フォーラムの大臣級会合あるいはコーディネータ会合等の運営のためのものでございまして、これも来年度は今年と同じになるであろうという想定のもとで考えてございます。

それから、最後のところは原子力委員会で開催をしておりますご意見を聴く会ですとか、ホームページの維持ですとか、それから情報公開関係の経費ですので、ここも大きな変更はないだろうと考えてございます。

次のページでございます。個々の事項の見積もり基本方針への対応という部分でございます。原子力委員会で先日お決めいただきました見積もり基本方針がございすけれども、今回の私どもの予算とどのような関係になっているのか、基本方針を踏まえたものになっているのかのご説明でございます。原子力委員会の基本方針の中では福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的な取組という部分、それから(3)の新しい原子力発電の位置付けに対応するための取組というのがございまして、その中で地元の住民ですとか国民との相互理解活動の積極的な実施等が挙げられてございます。また、立地自治体ですとか地元住民との信頼関係の維持のための取組、このようなものが挙げられてございます。

これに対応するよう、ご意見を聴く会の開催ですとか、インターネット等を活用した情報提供をこの予算で手当できるのではないかと考えてございます。

それから、見積もり基本方針では、国際社会における責任ある行動の推進ということで、I A E A総会ですとかF N C A、I F N E Cといった国際会議への積極的な参加が求められてございます。私どもの概算要求の中でこのような会議に対しての参加を想定してございますので、見積もり基本方針のこの部分を分担できるのではないかと考えてございます。説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問ございますか。よろしいですか。

(鈴木委員長代理) 全体の予算が厳しい中で我々としては事務局体制の見直しは確かに一番重要だと思うのですが、この予算の考え方は、人員が減った分に対して元に戻すための費用を要求するという考え方でよろしいのですか。

(中村参事官) 現在要求したいと考えている構想で言えば、電力会社から出向されていた方4人が帰られてそこの部分が空席になってございますけれども、同じ人数を手当するべきではないかと考えていまして、人数としては同じとすることを想定しています。

(近藤委員長) ほかに。よろしいですか。

ありがとうございます。

では、次いきましょう。

(中村参事官) 続きまして、農林水産省からご説明をいただきます。消費安全局植物防疫課の一関課長補佐、それから農林水産技術会議事務局技術政策課の磯部課長補佐からご説明をいただきます。よろしくお願いいたします。

(磯部補佐) 農林水産省でございます。資料4-2に基づきまして説明させていただきます。

まず、概算要求全体方針としましては、農林水産省では食料・農業・農村基本法に基づきまして、食料・農業・農村基本計画を踏まえて、農林水産研究基本計画というのを22年3月に決定しておりまして、この中で農林水産産業の生産性の向上とか持続的発展、農林水産物・食品の高品質化とか安全性確保のための研究を重点目標として掲げているところでございます。

このような目標を達成する研究の一環としまして、原子力政策大綱に基づき掲げられた放射線利用技術の開発に取り組むとともに、研究成果を活用して本年も病虫害根絶事業を実施したいということで要求しているところでございます。

(一関補佐) それでは、害虫の根絶事業につきましてご説明させていただきます。資料の２ページをご覧ください。

我が国で発生している害虫の中には国内の一部の地域にだけ発生しているものがあります。この資料にありますように、奄美群島ですとか、あるいは沖縄では、サツマイモに重大な被害を与えるアリモドキゾウムシあるいはイモゾウムシといったような害虫が発生しているところでございます。アリモドキゾウムシ等に食害されますと、食用はもちろん飼料用にも使えないことになってしまいます。

農水省としましては、アリモドキゾウムシ等について、発生地域での防除と、未だ発生地域へのまん延防止という観点から、不妊虫放飼法を活用した根絶事業を実施しているところでございます。

まず、不妊虫放飼法をご説明しますと、人工的に飼育したアリモドキゾウムシ等を放射線、この場合コバルト 60 で照射することによりその生殖能力を失わせ、不妊化した虫を野外に放飼するということにより、不妊虫と野生虫が交尾しても孵化しない、あるいは野生虫同士の交尾率も下げることになり、結果としてアリモドキゾウムシ等の発生密度を下げていくという除染方法であり、アリモドキゾウムシ等の根絶あるいはまん延防止に活用しているところでございます。

また、平成 5 年に我が国から根絶されたウリミバエは、野菜類に甚大な被害を及ぼす害虫でございますが、諸外国から台風あるいはジェット気流等により根絶後も侵入するリスクが高い状況にありますので、沖縄県においてウリミバエが侵入あるいは定着することを防止するという目的で、ウリミバエの不妊虫を放飼して、防除を実施しているところでございます。

説明は、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問ありますか。どうぞ。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございました。福島の農水産物に関するいろいろなことは、それは別途の予算と考えればいいわけですね。今ご説明いただいたのはこのアリモドキゾウムシやイモゾウムシに関するものだけですが、それは別の予算と考えてよろしいですか。

それともう 1 つ伺いたいと思っているのは、この今ご説明いただいたこの件に関してなのですが、ウリミバエはもう根絶されたと思いますが、それでもやはり毎年かなり大きな 803 億円以上のお金がかかっていますが、このイモゾウムシも……

(近藤委員長) この内数ということですから、一割以下かもしれない。

(秋庭委員) 失礼いたしました。内数ですね。まだ根絶するまでに相当ずっと大きな金額がかかっていくということだと思いました。どれぐらいの費用がかかるのですか。参考のために伺います。

(磯部補佐) では、まず福島県原発事故に関する経費につきましては、要求はしておりますが、別の予算として整理しております。

(秋庭委員) イモゾウムシは。

(一関補佐) アリモドキゾウムシは、現在、沖縄県の久米島や津堅島、鹿児島県の喜界島で根絶事業を実施しており、そのうち久米島は、根絶に近い状況になっておりますので、現在、久米島にアリモドキゾウムシがいないことを確認するための調査をしているところでございます。なお、津堅島、喜界島については、根絶に向け防除を実施しているところであり、着実に推進していると認識しているところでございます。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(一関補佐) 予算については、どちらの県も交付金で措置していますので、交付金全体の額を書いております。

(秋庭委員) はい。

(近藤委員長) ほかに。

これはまだ資料をいただいてないところなのですが、農水省におかれましては昔からと言うべきか、今もあるのかと思いますが。いわゆるガンマフィールドでお米とかさまざまな農作物についての品種改良の事業をやって、研究でやったのか事業でやったのかわかりませんが、実態としてはかなり成果が上がっていたという記憶があるのですが、今はあそこにおけるアクティビティはどうなっているのですか。もうなくなったのですか。理研では引き続きやっていますよね、お花とかさまざまな品種改良。農水省としては何かやっておられないですか。

(磯部補佐) 独法の運営費交付金の中で事業としてやっております。

(近藤委員長) やっているのか。なかなか見えないから、見る方法はないか。どこかで見る方法を考えたらいいい。別の仕掛けで、放射線利用というところでご説明いただくことがあってもいいのかなと思いますけれども、また別の機会にお話しいただくことにしましょうか。

それでは、どうぞ、尾本委員。

(尾本委員) 1 ページ目の最初のところに、農林水産研究基本計画というのがあって、これは

2010年決定となっているのですが、福島にかんがみてこの基本計画というのは何か修正されるということはないのですか。

(磯部補佐) 研究基本計画そのものの見直しはしていないのですけれども、福島への対応として、別途除染に対する技術開発などを行っているところでございます。

(近藤委員長) ほかに。

(磯部補佐) すみません、それと原発事故への対応方針ということで平成24年3月12日に農林水産技術会議としての方針を出しておりまして、モニタリング等の調査の結果を踏まえ、農地における放射性物質の動態の解明などの研究を新たな重点目標として立てて対応しているところでございます。

(近藤委員長) はい。なかなか今議論になっていますのはあれですね、森をどうするかという、なかなか容易ならざること。関係者の意見もバラバラだし、バラバラと言ってははいけなけれども、なかなか難しいですね。今調整中だと思いますけれども。

ありがとうございました。それでは、農水省、これで終わります。

きょうはこれだけですか。

はい、どうもありがとうございました。

それでは、その他議題、事務局何かありますか。

(中村参事官) 事務局からは配付資料のご紹介をさせていただきます。資料第5号でございますけれども、これは新大綱策定会議の国民の皆様から寄せられたご意見のうち、平成24年8月2日から平成24年8月15日までにお寄せいただいたご意見を整理してまとめたものでございます。今回このように整理しましたので、原子力委員会のホームページで公開をしたいと考えてございます。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございました。

ほかに何かありますか。

それでは、終わってよろしいですか。次回予定。

(中村参事官) それでは、次回第36回の原子力委員会定例会の開催をご案内させていただきます。開催日時が8月28日、火曜日、10時30分からで、場所はこの会議室、643会議室を予定してございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、これで終わります。

—了—